

代協活動の現状と課題

目覚めて変化する

～ 未来は我々が「今」何をなすかにかかっている ～

2019年度版のポイント



—— 社会に貢献する ——

一般社団法人 **日本損害保険代理業協会**

都道府県損害保険代理業協会

※全国47の各都道府県損害保険代理業協会は全て一般社団法人として活動しています。

I はじめに (P2～19)

注目 金子会長挨拶、中崎アドバイザー特別寄稿、横尾金融庁保険課長挨拶（記録）

1章 日本代協の概要

日本代協の目的、事業を記載
組織概要と活動状況を紹介

2章 現状と活動方針

注目 2018年度の活動状況の評価・見直しを行い総括、2019年度の方針を示し事業計画を策定

Ⅱ 公益事業：募集人資質向上（P20～25）

3章 代理店・募集人資質向上への取組み

注目

募集人の資質向上に対するこれまでの本会の取組み、改正保険業法を踏まえた教育制度の構築
新たな独自教育制度（日本代協アカデミー）の検討・内容を紹介（株式会社日企の全面協力を得て、「教育コンテンツ」と「情報提供コンテンツ」で構成）
日本代協が掲げる「目指すべき代理店（募集人）像」を掲載

Ⅲ 募集環境整備・活性化（P26～64）

4-1章 公平・公正な競争環境構築

注目

活動を進めるにあたっての行動指針を掲載
ディーラーの抱き合わせ販売の事例と対応方法を記載（日本代協として事案収集し、適宜金融庁に報告）
スモールリペアについては、提供単価がノベルティの範囲を超える場合は業法違反の可能性があります、サービス内容の注視が今後も必要

4-2章 銀行等の保険商品販売に対する対応

銀行窓販（今後活発化の傾向）に関しては、消費者保護のための弊害防止措置の存続の取組みが重要
完全開放となれば融資先企業への非幹事参入も想定され、一般代理店の中小企業契約は大きな影響を受ける（銀行等による融資の条件、保険に入れば金利が下がる等事案収集し、適宜金融庁に報告）

4-3章 郵政民営化・保険販売への対応

日本代協としては、従来から日本郵政の政府保有株の全株売却が民営化の前提と主張し、なし崩し的な事業領域の拡大には断固反対の立場
ゆうちょ銀行の損害保険業務認可申請に対して、取り扱い商品の拡大や新規参入を認めないように、従来より郵政民営化委員会に出席して意見を表明
民間事業参入のイコールフットイングの観点から、かんぽ生命の商品販売を認めるよう働きかけていく

4-4章 活力ある代理店制度等研究会

注目

2018年度第1回、第2回の議論内容（専門チャンネルの将来展望・顧客本位の代理店）の議事録を掲載
2019年度討議項目内容について記載

Ⅳ 顧客本位の業務運営の実現に向けて（P65～99）

5-1章 保険行政と業界の動向

注目

顧客本位の業務運営の実現に向けて、新しい検査・監督の姿を記載
2019年10月～12月に実施予定の関東財務局による代理店との「対話」の実施について記載

5-2章 消費者意識調査から見えるもの

代理店における顧客本位の業務運営の実現、並びに小規模事業者が多くを占める地域型代理店の経営の参考にするため、一般消費者を対象とした意識調査の結果を記載

V 関連法規の動向 (P100~113)

6-1章 代理店の労務管理・社会保険

注目

法人代理店の社会保険加入に関する厚生労働省と金融庁の動向および日本代協の方針
代理店に対する適正加入の指導を求めた損保協会宛の要請文書を掲載
政府が推進している「働き方改革」に対する損保労連との共同取組の背景および宣言文を記載

6-2章 民法改正動向<債権法>

注目

民法(債権法)改正内容について決定事項と影響について記載(2020年4月1日施行)
約款の位置づけの明確化・法廷金利の引き下げ・認知症の高齢者の結んだ契約の無効化・消滅時効の統一・保証人の保護・敷金の原則返還について論点を記載
成人年齢の引き下げについて記載(2022年4月1日施行)

VI 共通化・標準化 (P114~124)

7章 共通化・標準化の推進

注目

業界レベルの共通化・標準化の考え方と日本代協要望事項の損保協会における直近の検討状況を記載
(口座振替依頼書の共通化に関連して、口座振替登録手続きをペーパーレスで行う共同決済端末レジペイの導入が決定し、2018年3月から損保5社で実用化)

VII 共益活動 (P125~149)

8章 組織力の強化

注目

専門組織率50%超が当面の目標 ⇒ 2019年度は、代協正会員「502店」の“入会数を目標”とし、新たに
入会ベースの目標を定めて「仲間づくり推進」を展開
会長のリーダーシップや支部活動の活性化、事務局機能の強化、人材育成と若手・女性の重用を記載

9章 日本代協コンベンション

全国代協会員が集い、語らう場として、また、行政や各保険会社社長を始めとする業界関係者が一堂に
会して情報交換を行う場として、これまでに8回開催
本年度は「時代の変化に対応し、持続可能な代理店経営を考える」をテーマに、2019年11月1~2日に開催

10章 代理店賠償

注目

代理店賠償制度創設の経緯、必要性、引受保険会社の変遷等について記載(「Chubb(チャブ)損害保険
株式会社」引受けの経緯)
消費者に保険を提案する代理店は、自分の仕事の「万一」のために賠償責任保険を手配し、賠償資力を
確保することは必須であり、代理店経営のプロテクターとして全代理店加入を推進

VIII 社会貢献活動 (P150~174)

11章 CSR活動

注目

2019年度取り組みの基本方針として、日本代協として取り組む「統一活動」と各代協が自主的に取り組む
「代協独自活動」に整理し、主体性・実効性を高める
また、2019年度から対策が急務となっているサイバーセキュリティ対策に関する具体的取り組みを記載

12章 大規模災害対応

今後想定される地震災害、大規模水害、パンデミック、その他の危機に対する懸念を掲載し、損害保険
代理店の存在価値を明記すると共に、いざという時に代理店が機能することの必要性を記載
BCP策定の重要性を説くとともに、策定手順の参考を例示
代理店に期待される機能を掲載し、リスクマネジメントのノウハウを地域の方々に還元し、社会全体として
防災力を上げることの重要性を記載

IX 広報活動・情報提供 (P175~183)

13章 広報活動の推進

対外的広報活動と代協会員向け情報提供活動
ホームページ改定や書庫の再構築により広く広報活動を行う
「みなさまの保険情報」の更なる活用により既契約者との接点強化を図る
業界紙、TV媒体、WEB(YouTube)、SNSなどのソーシャルメディアの有効活用
損害保険トータルプランナーの認知度向上に向けた取り組みを紹介
日本代協ニュースの配信

注目

14章 代協会員向け経営支援策

日本代協ニュースの内容を見直し、経営支援の観点を加味して充実を図ることを紹介
ディーラー対策としてのJCMの活用や事業継承支援のためのM&Aコーディネーター制度の展開を紹介
2019年度新施策として「代理店経営サポートデスク」を創設

注目

X 法人運営・関連組織 (P184~191)

15章 全国損害代理業国民年金基金の運営

2019年4月「全国基金」へ完全合流し、日本代協としては基金事業から撤退

注目

16章 政治連盟

個人加入の正式な政治団体(東京都選挙管理委員会届出)
政治問題の主要課題として、銀行窓販の弊害防止措置の存続、郵便局の保険販売の取扱種目拡大阻止、
ゆうちょ銀行の代理店参入反対、税制改正要望を柱に取り組むことを記載

XI 年表・参考資料 (P192~240)

17章 79年の歴史

日本代協創立以来のトピックスを年代順に記載

参考資料

「これからの代理店経営、あるいは乗り合い代理店とは何か」「令和元年「四方山(よもやま)話」として
栗山アドバイザーの論考を掲載
保険業界の現在・過去・未来を顧客本位の視点で整理したものと、保険の進化の裏話的話も含めた示唆に
富む論考であり必読
「今後の代理店経営を考える」代理店向けセミナー用配布資料PPT版を添付

注目